

令和元年度
二七〇町
財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 ニセコ町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 令和元年度 ニセコ町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たりの負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たりの行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■ニセコ町における財務書類の範囲

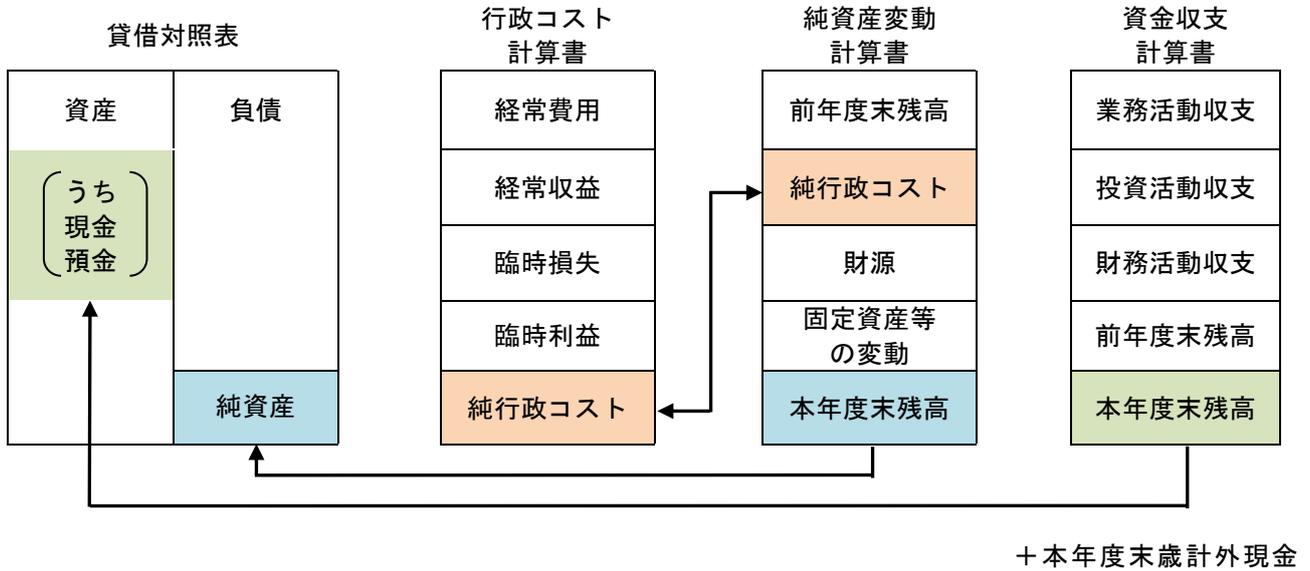
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険事業特別会計	
		簡易水道事業特別会計	
		公共下水道事業特別会計	
		農業集落排水事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
一部事務組合等	後志広域連合	北海道後期高齢者医療広域連合	
	羊蹄山麓環境衛生組合	北海道市町村職員退職手当組合(※)	
	後志教育研修センター	北海道市町村総合事務組合(※)	
	羊蹄山ろく消防組合	北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
		北海道市町村備荒資金組合	

(※)については、整備中につき、数値反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和元年度 ニセコ町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産はニセコ町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和元年度貸借対照表（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	24,155,672	27,051,349	27,406,417	固定負債	6,511,982	7,726,881	7,770,772
有形固定資産	22,839,101	25,683,918	25,873,017	地方債等	5,968,558	7,183,457	7,225,078
事業用資産	11,882,680	11,882,680	11,989,302	長期未払金	-	-	-
土地	2,022,586	2,022,586	2,030,691	退職手当引当金	531,120	531,120	531,167
立木竹	138,589	138,589	138,589	損失補償等引当金	-	-	-
建物	20,231,787	20,231,787	20,576,668	その他	12,304	12,304	14,527
建物減価償却累計額	△10,605,257	△10,605,257	△10,852,151	流動負債	54,247	206,173	222,966
工作物	192,695	192,695	208,522	1年内償還予定地方債等	-	150,215	150,215
工作物減価償却累計額	△97,719	△97,719	△113,025	未払金	-	-	3
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	54,247	55,958	67,052
航空機	-	-	-	預り金	-	-	5,076
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	619
その他	-	-	40	負債合計	6,566,229	7,933,054	7,993,738
その他減価償却累計額	-	-	△32	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	24,643,084	27,538,761	27,896,178
インフラ資産	10,902,731	13,745,448	13,767,361	剰余分(不足分)	△6,372,153	△7,734,223	△7,744,611
土地	215,283	215,283	215,283	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	2,052,614	2,052,614	純資産合計	18,270,930	19,804,538	20,151,567
建物減価償却累計額	-	△1,076,079	△1,076,079				
工作物	24,755,987	29,281,217	29,471,469				
工作物減価償却累計額	△14,068,539	△16,727,587	△16,895,926				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	538,621	541,665	837,605				
物品減価償却累計額	△484,931	△485,875	△721,251				
無形固定資産	13,530	13,530	17,800				
ソフトウェア	13,530	13,530	17,800				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	1,303,040	1,353,900	1,515,600				
投資及び出資金	26,818	26,818	26,818				
有価証券	19,869	19,869	19,869				
出資金	6,949	6,949	6,949				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	4,428	9,197	9,360				
長期貸付金	16,500	16,500	16,500				
基金	1,256,165	1,302,592	1,464,133				
減債基金	79,524	79,524	79,524				
その他	1,176,641	1,223,067	1,384,609				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△871	△1,207	△1,211				
流動資産	681,487	686,243	738,888				
現金預金	185,531	187,819	237,100				
資金	185,531	187,819	231,973				
歳計外現金	-	-	5,128				
未収金	8,999	11,467	11,921				
短期貸付金	-	-	-				
基金	487,412	487,412	489,761				
財政調整基金	487,412	487,412	489,761				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	560				
徴収不能引当金	△455	△455	△455				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	24,837,159	27,737,592	28,145,305	負債及び純資産合計	24,837,159	27,737,592	28,145,305

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 248 億 37 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 182 億 71 百万円（73.6%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 65 億 66 百万円（26.4%）については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体会計では資産は約 277 億 38 百万円、純資産は約 198 億 5 百万円（71.4%）、負債は約 79 億 33 百万円（28.6%）となっています。連結会計では資産は約 281 億 71 百万円、純資産は約 201 億 73 百万円（71.6%）、負債は約 79 億 98 百万円（28.4%）となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】									
固定資産	24,392,786	24,155,672	99.0%	27,423,135	27,051,349	98.6%	27,758,081	27,406,417	98.7%
有形固定資産	23,072,361	22,839,101	99.0%	26,064,941	25,683,918	98.5%	26,228,335	25,873,017	98.6%
事業用資産	11,725,027	11,882,680	101.3%	11,725,027	11,882,680	101.3%	11,822,258	11,989,302	101.4%
土地	2,022,324	2,022,586	100.0%	2,022,324	2,022,586	100.0%	2,031,954	2,030,691	99.9%
立木竹	138,589	138,589	100.0%	138,589	138,589	100.0%	138,589	138,589	100.0%
建物	19,600,428	20,231,787	103.2%	19,600,428	20,231,787	103.2%	19,978,746	20,576,668	103.0%
建物減価償却累計額	△10,137,411	△10,605,257	104.6%	△10,137,411	△10,605,257	104.6%	△10,430,289	△10,852,151	104.0%
工作物	189,156	192,695	101.9%	189,156	192,695	101.9%	231,224	208,522	90.2%
工作物減価償却累計額	△88,059	△97,719	111.0%	△88,059	△97,719	111.0%	△127,978	△113,025	88.3%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	40	40	100.0%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△29	△32	113.3%
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	11,289,210	10,902,731	96.6%	14,280,259	13,745,448	96.3%	14,302,289	13,767,361	96.3%
土地	215,283	215,283	100.0%	215,283	215,283	100.0%	215,283	215,283	100.0%
建物	-	-	-	2,049,325	2,052,614	100.2%	2,049,325	2,052,614	100.2%
建物減価償却累計額	-	-	-	△1,024,846	△1,076,079	105.0%	△1,024,846	△1,076,079	105.0%
工作物	24,652,176	24,755,987	100.4%	29,164,843	29,281,217	100.4%	29,327,673	29,471,469	100.5%
工作物減価償却累計額	△13,578,249	△14,068,539	103.6%	△16,124,346	△16,727,587	103.7%	△16,265,146	△16,895,926	103.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	524,951	538,621	102.6%	527,013	541,665	102.8%	761,175	837,605	110.0%
物品減価償却累計額	△466,827	△484,931	103.9%	△467,358	△485,875	104.0%	△657,386	△721,251	109.7%
無形固定資産	9,545	13,530	141.8%	9,545	13,530	141.8%	14,893	17,800	119.5%
ソフトウェア	9,545	13,530	141.8%	9,545	13,530	141.8%	14,893	17,800	119.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	1,310,881	1,303,040	99.4%	1,348,649	1,353,900	100.4%	1,514,852	1,515,600	100.0%
投資及び出資金	26,802	26,818	100.1%	26,802	26,818	100.1%	26,802	26,818	100.1%
有価証券	19,853	19,869	100.1%	19,853	19,869	100.1%	19,853	19,869	100.1%
出資金	6,949	6,949	100.0%	6,949	6,949	100.0%	6,949	6,949	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	4,655	4,428	95.1%	10,461	9,197	87.9%	10,569	9,360	88.6%
長期貸付金	14,500	16,500	113.8%	14,500	16,500	113.8%	14,500	16,500	113.8%
基金	1,265,938	1,256,165	99.2%	1,298,464	1,302,592	100.3%	1,464,561	1,464,133	100.0%
減債基金	66,218	79,524	120.1%	66,218	79,524	120.1%	74,909	79,524	106.2%
その他	1,199,720	1,176,641	98.1%	1,232,246	1,223,067	99.3%	1,389,652	1,384,609	99.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△1,014	△871	85.9%	△1,578	△1,207	76.5%	△1,580	△1,211	76.7%
流動資産	656,328	681,487	103.8%	663,201	686,243	103.5%	761,844	738,888	97.0%
現金預金	160,047	185,531	115.9%	162,484	187,819	115.6%	237,844	237,100	99.7%
資金	160,047	185,531	115.9%	162,484	187,819	115.6%	230,136	231,973	100.8%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	7,708	5,128	66.5%
未収金	8,956	8,999	100.5%	13,393	11,467	85.6%	13,393	11,921	89.0%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	487,325	487,412	100.0%	487,325	487,412	100.0%	493,341	489,761	99.3%
財政調整基金	487,325	487,412	100.0%	487,325	487,412	100.0%	493,341	489,761	99.3%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	17,266	560	3.2%
徴収不能引当金	-	△455	-	-	△455	-	-	△455	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	25,049,114	24,837,159	99.2%	28,086,336	27,737,592	98.8%	28,519,925	28,145,305	98.7%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】									
固定負債	5,791,779	6,511,982	112.4%	7,108,693	7,726,881	108.7%	7,155,085	7,770,772	108.6%
地方債等	5,173,248	5,968,558	115.4%	6,490,162	7,183,457	110.7%	6,534,125	7,225,078	110.6%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	611,573	531,120	86.8%	611,573	531,120	86.8%	611,612	531,167	86.8%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	6,958	12,304	176.8%	6,958	12,304	176.8%	9,348	14,527	155.4%
流動負債	662,510	54,247	8.2%	807,831	206,173	25.5%	826,133	222,966	27.0%
1年内償還予定地方債等	610,839	-	-	754,489	150,215	19.9%	754,489	150,215	19.9%
未払金	-	-	-	-	-	-	-	3	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	44,515	54,247	121.9%	46,186	55,958	121.2%	56,082	67,052	119.6%
預り金	-	-	-	-	-	-	7,708	5,076	65.9%
その他	7,156	-	-	7,156	-	-	7,854	619	7.9%
負債合計	6,454,289	6,566,229	101.7%	7,916,524	7,933,054	100.2%	7,981,218	7,993,738	100.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	24,880,111	24,643,084	99.0%	27,910,460	27,538,761	98.7%	28,251,422	27,896,178	98.7%
余剰分(不足分)	△6,285,286	△6,372,153	101.4%	△7,740,647	△7,734,223	99.9%	△7,712,715	△7,744,611	100.4%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	18,594,825	18,270,930	98.3%	20,169,812	19,804,538	98.2%	20,538,707	20,151,567	98.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約2億12百万円(0.8%)の減少、純資産は約3億24百万円(1.7%)の減少、負債は約1億12百万円(1.7%)の増加となりました。全体会計では資産は約3億49百万円(1.2%)の減少、純資産は約3億65百万円(1.8%)の減少、負債は約17百万円(0.2%)の増加となっています。連結会計では資産は約3億75百万円(1.3%)の減少、純資産は3億87百万円(1.9%)の減少、負債は約13百万円(0.2%)の増加となっています。

③ 令和元年度ニセコ町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、ニセコ町が保有している資産状況についてみていきますが、単にニセコ町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、ニセコ町における資産形成の特徴が把握可能となります。

ニセコ町における資産の構成を見ると、事業用資産が 47.8%、インフラ資産が 43.9%となっており、前年度と比較して事業用資産が 1.0 ポイント上昇、インフラ資産が 1.2 ポイント下降しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 30 年度）北海道内人口規模別平均

項目(金額:千円)	ニセコ町		前年比	【参考】					
	ニセコ町			単位:千円					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満 (48団体)	人口 5千~1万人 (23団体)	人口 1~1.5万人 (6団体)	人口 1.5~3万人 (18団体)	人口 3~5万人 (6団体)	人口 5~10万人 (3団体)
有形固定資産	23,072,361	22,839,101	△233,260	28,787,454	40,722,378	37,177,364	50,207,479	86,584,265	125,997,770
事業用資産	11,725,027	11,882,680	157,654	12,588,759	15,020,172	13,749,089	21,468,564	51,349,329	70,870,973
インフラ資産	11,289,210	10,902,731	△386,479	13,106,847	22,133,069	20,749,650	26,467,909	41,401,865	66,861,589
物品	58,124	53,690	△4,435	92,913	81,444,756	74,354,729	100,414,958	173,168,530	251,995,539
無形固定資産	9,545	13,530	3,986	30,707	31,544	29,653	32,258	68,857	87,010
投資その他の資産	1,310,881	1,303,040	△7,841	2,797,523	3,249,809	2,466,890	2,981,949	5,336,264	11,142,374
流動資産	656,328	681,487	25,159	1,265,547	1,561,361	1,102,907	1,496,435	2,233,849	3,738,344
資産合計	25,049,114	24,837,159	△211,955	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
項目(資産合計に対する構成比)	ニセコ町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
有形固定資産	92.1%	92.0%	△0.2%	95.8%	96.3%	97.1%	97.1%	97.5%	97.1%
事業用資産	46.8%	47.8%	1.0%	41.9%	35.5%	35.9%	41.5%	57.8%	54.6%
インフラ資産	45.1%	43.9%	△1.2%	43.6%	52.3%	54.2%	51.2%	46.6%	51.5%
物品	0.2%	0.2%	△0.0%	0.3%	192.6%	194.2%	194.2%	195.0%	194.2%
無形固定資産	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	5.2%	5.2%	0.0%	9.3%	7.7%	6.4%	5.8%	6.0%	8.6%
流動資産	2.6%	2.7%	0.1%	4.2%	3.7%	2.9%	2.9%	2.5%	2.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

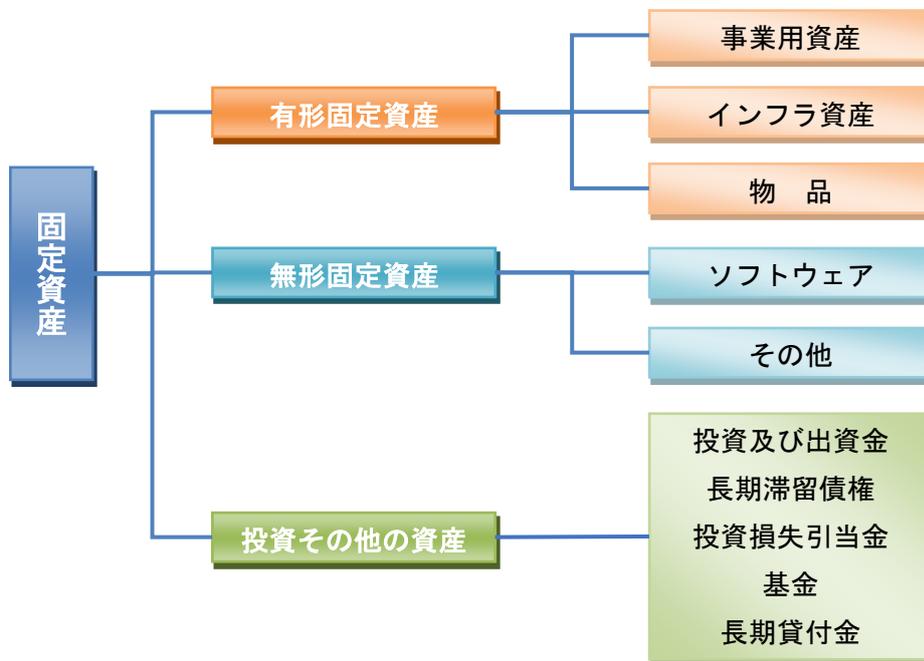
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

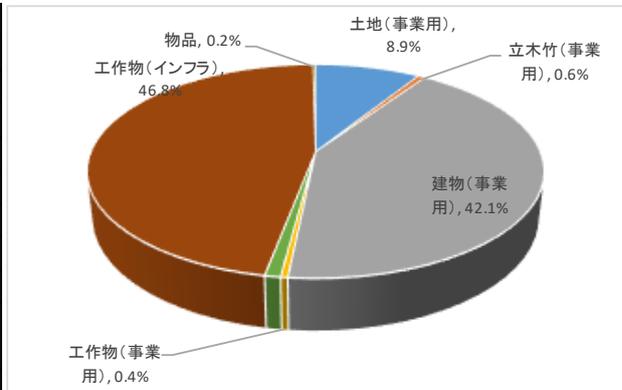


ロ) 有形固定資産の状況

これまでにニセコ町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,022,586	8.9%
立木竹(事業用)	138,589	0.6%
建物(事業用)	9,626,530	42.1%
工作物(事業用)	94,975	0.4%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	215,283	0.9%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	10,687,448	46.8%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	53,690	0.2%
合計	22,839,101	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の46.8%、次いで建物(事業用)の42.1%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

ニセコ町においては、55.2%と他団体と比較すると低い水準です。前年度より1.3ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は52.4%、インフラ資産は56.8%となっています。

■資産老朽化比率

項目(金額:千円)	ニセコ町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		単位:千円					
				人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
償却資産取得価額合計	44,966,711	45,719,090	752,379	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
減価償却累計額	24,270,546	25,256,448	985,901	29,772,084	55,707,372	50,137,163	63,950,785	82,742,601	96,618,458
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	54.0%	55.2%	1.3%	62.6%	64.3%	62.3%	63.3%	57.2%	57.5%
【参考】事業用資産	51.7%	52.4%	0.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	55.1%	56.8%	1.7%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和元年度ニセコ町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかをみるもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

ニセコ町の純資産比率は 73.6%で人口 5 千～1 万人の自治体の平均と比較するとやや低い水準です。前年度と比較すると 0.7 ポイント下降しています。

■純資産比率の状況

項目(金額:千円)	ニセコ町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
資産合計	25,049,114	24,837,159	△211,955	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
負債合計	6,454,289	6,566,229	111,940	6,570,404	10,309,492	13,379,171	14,462,090	25,903,159	44,566,044
純資産合計	18,594,825	18,270,930	△323,895	23,482,597	31,974,247	24,901,100	37,241,825	62,914,955	85,170,070
純資産比率	74.2%	73.6%	△0.7%	78.1%	75.6%	65.0%	72.0%	70.8%	65.6%
負債比率	25.8%	26.4%	0.7%	21.9%	24.4%	35.0%	28.0%	29.2%	34.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、ニセコ町は 24.0%で他団体と比較すると地方債の割合は人口 5 千～1 万人の自治体平均より高い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合

項目(金額:千円)	ニセコ町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
資産合計	25,049,114	24,837,159	△211,955	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
地方債残高	5,784,087	5,968,558	184,471	5,293,591	8,419,992	10,473,408	11,525,924	20,453,311	37,155,379
資産合計対地方債割合	23.1%	24.0%	0.9%	17.6%	19.9%	27.4%	22.3%	23.0%	28.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和元年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	4,348,852	4,746,224	6,754,489
業務費用	2,989,900	3,366,900	3,673,878
人件費	827,339	855,276	1,015,229
職員給与費	758,840	785,066	929,678
賞与等引当金繰入額	54,247	55,958	67,052
退職手当引当金繰入額	△80,453	△80,453	△80,446
その他	94,705	94,705	98,946
物件費等	2,106,750	2,430,046	2,542,133
物件費	1,059,738	1,168,199	1,244,566
維持補修費	59,188	109,159	117,420
減価償却費	987,823	1,152,419	1,179,873
その他	-	269	274
その他の業務費用	55,812	81,577	116,516
支払利息	37,435	61,655	61,886
徴収不能引当金繰入額	312	84	86
その他	18,065	19,839	54,544
移転費用	1,358,952	1,379,324	3,080,611
補助金等	902,097	1,160,770	2,040,267
社会保障給付	211,742	211,742	1,033,030
他会計への繰出金	244,519	-	-
その他	594	6,813	7,314
経常収益	335,210	508,129	514,957
使用料及び手数料	157,953	308,815	311,237
その他	177,257	199,314	203,720
純経常行政コスト	4,013,642	4,238,095	6,239,532
臨時損失	1,492	1,492	2,812
災害復旧事業費	1,492	1,492	1,492
資産除売却損	-	-	1,149
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	171
臨時利益	6,139	6,139	6,139
資産売却益	6,139	6,139	6,139
その他	-	-	-
純行政コスト	4,008,995	4,233,449	6,236,206

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用総額は一般会計等で約43億49百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3億35百万円となっています。経常費用総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約40億14百万円、臨時損失及び臨時損益を加えた純行政コストは約40億9百万円となっています。同様に純行政コストは全体会計で約42億33百万円、連結会計では約62億36百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	4,414,036	4,348,852	98.5%	4,801,440	4,746,224	98.9%	6,755,079	6,754,489	100.0%
業務費用	3,185,189	2,989,900	93.9%	3,529,031	3,366,900	95.4%	3,852,178	3,673,878	95.4%
人件費	929,326	827,339	89.0%	956,708	855,276	89.4%	1,097,980	1,015,229	92.5%
職員給与費	738,002	758,840	102.8%	763,712	785,066	102.8%	889,269	929,678	104.5%
賞与等引当金繰入額	44,515	54,247	121.9%	46,186	55,958	121.2%	56,082	67,052	119.6%
退職手当引当金繰入額	55,077	△80,453	△146.1%	55,077	△80,453	△146.1%	55,083	△80,446	△146.0%
その他	91,732	94,705	103.2%	91,732	94,705	103.2%	97,545	98,946	101.4%
物件費等	2,198,813	2,106,750	95.8%	2,456,349	2,430,046	98.9%	2,599,589	2,542,133	97.8%
物件費	1,158,893	1,059,738	91.4%	1,242,867	1,168,199	94.0%	1,331,141	1,244,566	93.5%
維持補修費	69,903	59,188	84.7%	78,673	109,159	138.7%	102,130	117,420	115.0%
減価償却費	970,017	987,823	101.8%	1,134,218	1,152,419	101.6%	1,165,724	1,179,873	101.2%
その他	-	-	-	591	269	45.6%	594	274	46.1%
その他の業務費用	57,050	55,812	97.8%	115,974	81,577	70.3%	154,609	116,516	75.4%
支払利息	44,158	37,435	84.8%	71,079	61,655	86.7%	71,321	61,886	86.8%
徴収不能引当金繰入額	14	312	2228.6%	△476	84	△17.6%	△476	86	△18.1%
その他	12,878	18,065	140.3%	45,371	19,839	43.7%	83,764	54,544	65.1%
移転費用	1,228,847	1,358,952	110.6%	1,272,409	1,379,324	108.4%	2,902,901	3,080,611	106.1%
補助金等	798,189	902,097	113.0%	1,063,768	1,160,770	109.1%	1,899,188	2,040,267	107.4%
社会保障給付	206,938	211,742	102.3%	206,938	211,742	102.3%	1,001,655	1,033,030	103.1%
他会計への繰出金	222,912	244,519	109.7%	-	-	-	-	-	-
その他	808	594	73.6%	1,703	6,813	400.1%	2,058	7,314	355.5%
経常収益	333,840	335,210	100.4%	494,895	508,129	102.7%	515,041	514,957	100.0%
使用料及び手数料	154,503	157,953	102.2%	296,106	308,815	104.3%	302,378	311,237	102.9%
その他	179,338	177,257	98.8%	198,789	199,314	100.3%	212,663	203,720	95.8%
純経常行政コスト	4,080,195	4,013,642	98.4%	4,306,545	4,238,095	98.4%	6,240,038	6,239,532	100.0%
臨時損失	31,034	1,492	4.8%	31,034	1,492	4.8%	31,034	2,812	9.1%
災害復旧事業費	31,034	1,492	4.8%	31,034	1,492	4.8%	31,034	1,492	4.8%
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	1,149	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	171	-
臨時利益	31,398	6,139	19.6%	31,398	6,139	19.6%	31,398	6,139	19.6%
資産売却益	31,398	6,139	19.6%	31,398	6,139	19.6%	31,398	6,139	19.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	4,079,831	4,008,995	98.3%	4,306,181	4,233,449	98.3%	6,239,674	6,236,206	99.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 65 百万円 (1.5%) の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 1 百万円 (0.4%) 増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 67 百万円 (1.6%) 減少、臨時損失を加えた純行政コストは約 71 百万円 (1.7%) 減少となっています。同様に純行政コストは全体会計で約 73 百万円 (1.7%) 減少、連結会計では約 3 百万円 (0.1%) 減少となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、ニセコ町がどのコストに重点的に充てられているのかがわかります。

ニセコ町においては、業務費用が68.8%、移転費用が31.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が19.0%、物件費等に48.4%、その他の業務費用が1.3%となっています。

■ 経常費用の構成割合

項目(金額:千円)	ニセコ町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
経常費用	4,414,036	4,348,852	△65,184	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
業務費用	3,185,189	2,989,900	△195,289	3,208,535	4,766,786	4,975,814	6,855,373	10,560,822	16,039,084
人件費	929,326	827,339	△101,987	872,615	1,283,036	1,359,938	1,851,518	2,721,257	4,274,536
物件費等	2,198,813	2,106,750	△92,063	2,265,947	3,312,405	3,478,023	4,866,301	7,485,516	11,396,242
その他の業務費用	57,050	55,812	△1,238	69,974	171,345	137,853	137,553	354,049	368,305
移転費用	1,228,847	1,358,952	130,105	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
項目(経常費用 に対する構成比)	ニセコ町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	H30年度	R元年度							
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	72.2%	68.8%	△3.4%	64.3%	66.0%	53.0%	59.1%	51.1%	54.2%
人件費	21.1%	19.0%	△2.0%	17.5%	17.8%	14.5%	16.0%	13.2%	14.5%
物件費等	49.8%	48.4%	△1.4%	45.4%	45.9%	37.1%	42.0%	36.2%	38.5%
その他の業務費用	1.3%	1.3%	△0.0%	1.4%	2.4%	1.5%	1.2%	1.7%	1.2%
移転費用	27.8%	31.2%	3.4%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。ニセコ町における減価償却費の構成割合は22.7%であり、前年度と比較すると0.7ポイント増加しており、人口5千～1万人の自治体平均より高い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、4.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が4.8%上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

項目(金額:千円)	ニセコ町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
減価償却費	970,017	987,823	17.806	1,049,192	1,782,049	1,765,031	2,002,760	3,105,147	3,549,765
経常費用	4,414,036	4,348,852	△65,184	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
対経常費用 減価償却費割合	22.0%	22.7%	0.7%	21.0%	24.7%	18.8%	17.3%	15.0%	12.0%
償却資産合計	20,705,709	20,476,173	△229,536	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
対償却資産合計 減価償却費割合	4.7%	4.8%	0.1%	2.2%	2.1%	2.2%	2.0%	2.1%	2.1%
資産合計	25,049,114	24,837,159	△211,955	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
対資産合計 減価償却費割合	3.9%	4.0%	0.1%	3.5%	4.2%	4.6%	3.9%	3.5%	2.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

ニセコ町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が20.7%、扶助費である社会保障給付が4.9%、他会計の負担分である繰出金が5.6%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

項目(金額:千円)	ニセコ町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
経常費用	4,414,036	4,348,852	△65,184	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
移転費用	1,228,847	1,358,952	130,105	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
補助金等	798,189	902,097	103,907	1,126,390	1,402,774	2,779,101	2,255,661	3,475,972	5,010,702
社会保障給付	206,938	211,742	4,804	312,269	492,803	896,927	1,186,924	5,362,019	5,848,766
他会計への繰出金	222,912	244,519	21,607	335,256	548,110	712,179	1,284,067	1,221,711	2,607,183
その他	808	594	△213	7,376	12,973	21,121	13,257	53,836	62,177
項目(経常費用 に対する構成比)				人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	27.8%	31.2%	3.4%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%
補助金等	18.1%	20.7%	2.7%	22.6%	19.4%	29.6%	19.5%	16.8%	16.9%
社会保障給付	4.7%	4.9%	0.2%	6.3%	6.8%	9.6%	10.2%	25.9%	19.8%
他会計への繰出金	5.1%	5.6%	0.6%	6.7%	7.6%	7.6%	11.1%	5.9%	8.8%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税金等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和元年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	18,594,825	20,169,812	20,538,707
純行政コスト(△)	△4,008,995	△4,233,449	△6,236,206
財源	3,685,100	3,868,174	5,870,451
税収等	3,103,841	3,279,740	4,561,462
国県等補助金	581,259	588,435	1,308,989
本年度差額	△323,895	△365,274	△365,755
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
本年度純資産変動額	△323,895	△365,274	△387,140
本年度末純資産残高	18,270,930	19,804,538	20,151,567

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約3億24百万円の減少、全体会計で約3億65百万円の減少、連結会計では約3億87百万円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	18,995,943	18,594,825	97.9%	20,604,903	20,169,812	97.9%	21,006,160	20,538,707	97.8%
純行政コスト(△)	△4,079,831	△4,008,995	98.3%	△4,306,181	△4,233,449	98.3%	△6,239,674	△6,236,206	99.9%
財源	3,678,714	3,685,100	100.2%	3,871,091	3,868,174	99.9%	5,798,317	5,870,451	101.2%
税収等	3,070,501	3,103,841	101.1%	3,260,678	3,279,740	100.6%	4,283,758	4,561,462	106.5%
国県等補助金	608,213	581,259	95.6%	610,413	588,435	96.4%	1,514,559	1,308,989	86.4%
本年度差額	△401,118	△323,895	80.7%	△435,091	△365,274	84.0%	△441,357	△365,755	82.9%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△401,118	△323,895	80.7%	△435,091	△365,274	84.0%	△467,453	△387,140	82.8%
本年度末純資産残高	18,594,825	18,270,930	98.3%	20,169,812	19,804,538	98.2%	20,538,707	20,151,567	98.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が1.7%の減少、全体会計で1.8%の減少、連結会計では1.9%の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和元年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,431,438	3,664,402	5,678,650
業務費用支出	2,072,486	2,285,078	2,589,920
移転費用支出	1,358,952	1,379,324	3,088,730
業務収入	3,867,063	4,226,062	6,275,985
臨時支出	1,492	1,492	1,661
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	434,133	560,168	595,674
【投資活動収支】			
投資活動支出	815,188	845,921	919,270
投資活動収入	229,224	229,224	275,014
投資活動収支	△585,964	△616,697	△644,257
【財務活動収支】			
財務活動支出	617,995	761,645	773,127
財務活動収入	795,310	843,510	843,510
財務活動収支	177,315	81,865	70,383
本年度資金収支額	25,484	25,335	21,801
前年度末資金残高	160,047	162,484	230,136
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	185,531	187,819	231,973

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約25百万円のプラスとなり、資金残高は約1億86百万円に増加しました。全体会計では約25百万円のプラスで、資金残高は約1億88百万円に増加しました。連結会計では約22百万円の余剰で、資金残高は約2億32百万円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,431,438	3,664,402	5,678,650
業務費用支出	2,072,486	2,285,078	2,589,920
人件費支出	898,060	925,957	1,095,343
物件費等支出	1,118,926	1,278,434	1,379,024
支払利息支出	37,435	61,655	61,886
その他の支出	18,065	19,032	53,666
移転費用支出	1,358,952	1,379,324	3,088,730
補助金等支出	902,097	1,160,770	2,048,335
社会保障給付支出	211,742	211,742	1,033,109
他会計への繰出支出	244,519	-	-
その他の支出	594	6,813	7,287
業務収入	3,867,063	4,226,062	6,275,985
税込等収入	3,104,743	3,283,454	4,595,855
国県等補助金収入	442,485	449,661	1,170,007
使用料及び手数料収入	157,772	308,827	315,490
その他の収入	162,064	184,120	194,633
臨時支出	1,492	1,492	1,661
災害復旧事業費支出	1,492	1,492	1,492
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	434,133	560,168	595,674
【投資活動収支】			
投資活動支出	815,188	845,921	919,270
公共施設等整備費支出	753,203	770,037	808,723
基金積立金支出	50,984	64,885	91,306
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	11,000	11,000	19,241
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	229,224	229,224	275,014
国県等補助金収入	138,774	138,774	138,981
基金取崩収入	75,311	75,311	97,217
貸付金元金回収収入	9,000	9,000	16,704
資産売却収入	6,139	6,139	6,139
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△585,964	△616,697	△644,257
【財務活動収支】			
財務活動支出	617,995	761,645	773,127
地方債等償還支出	610,839	754,489	765,141
その他の支出	7,156	7,156	7,986
財務活動収入	795,310	843,510	843,510
地方債等発行収入	795,310	843,510	843,510
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	177,315	81,865	70,383
本年度資金収支額	25,484	25,335	21,801
前年度末資金残高	160,047	162,484	230,136
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	185,531	187,819	231,973

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	3,387,755	3,431,438	101.3%	3,581,212	3,664,402	102.3%	5,494,085	5,678,650	103.4%
業務費用支出	2,158,909	2,072,486	96.0%	2,308,803	2,285,078	99.0%	2,591,194	2,589,920	100.0%
人件費支出	873,077	898,060	102.9%	900,266	925,957	102.9%	1,041,095	1,095,343	105.2%
物件費等支出	1,237,677	1,118,926	90.4%	1,331,829	1,278,434	96.0%	1,434,939	1,379,024	96.1%
支払利息支出	44,158	37,435	84.8%	71,079	61,655	86.7%	71,321	61,886	86.8%
その他の支出	3,996	18,065	452.0%	5,629	19,032	338.1%	43,839	53,666	122.4%
移転費用支出	1,228,847	1,358,952	110.6%	1,272,409	1,379,324	108.4%	2,902,891	3,088,730	106.4%
補助金等支出	798,189	902,097	113.0%	1,063,768	1,160,770	109.1%	1,899,178	2,048,335	107.9%
社会保障給付支出	206,938	211,742	102.3%	206,938	211,742	102.3%	1,001,655	1,033,109	103.1%
他会計への繰出支出	222,912	244,519	109.7%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	808	594	73.6%	1,703	6,813	400.1%	2,058	7,287	354.2%
業務収入	3,771,885	3,867,063	102.5%	4,128,762	4,226,062	102.4%	6,069,828	6,275,985	103.4%
税込等収入	3,070,171	3,104,743	101.1%	3,263,298	3,283,454	100.6%	4,284,370	4,595,855	107.3%
国県等補助金収入	374,798	442,485	118.1%	376,998	449,661	119.3%	1,281,143	1,170,007	91.3%
使用料及び手数料収入	153,812	157,772	102.6%	295,912	308,827	104.4%	302,184	315,490	104.4%
その他の収入	173,104	162,064	93.6%	192,555	184,120	95.6%	202,130	194,633	96.3%
臨時支出	31,034	1,492	4.8%	31,034	1,492	4.8%	31,034	1,661	5.4%
災害復旧事業費支出	31,034	1,492	4.8%	31,034	1,492	4.8%	31,034	1,492	4.8%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	169	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	353,095	434,133	123.0%	516,516	560,168	108.5%	544,709	595,674	109.4%
【投資活動収支】									
投資活動支出	751,855	815,188	108.4%	783,861	845,921	107.9%	858,969	919,270	107.0%
公共施設等整備費支出	566,842	753,203	132.9%	582,647	770,037	132.2%	604,933	808,723	133.7%
基金積立金支出	173,713	50,984	29.3%	189,914	64,885	34.2%	234,850	91,306	38.9%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	11,300	11,000	97.3%	11,300	11,000	97.3%	19,186	19,241	100.3%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	416,977	229,224	55.0%	416,977	229,224	55.0%	468,308	275,014	58.7%
国県等補助金収入	233,415	138,774	59.5%	233,415	138,774	59.5%	233,416	138,981	59.5%
基金取崩収入	145,164	75,311	51.9%	145,164	75,311	51.9%	173,854	97,217	55.9%
貸付金元金回収収入	7,000	9,000	128.6%	7,000	9,000	128.6%	15,213	16,704	109.8%
資産売却収入	31,398	6,139	19.6%	31,398	6,139	19.6%	31,398	6,139	19.6%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	14,428	15,973	110.7%
投資活動収支	△334,879	△585,964	175.0%	△366,884	△616,697	168.1%	△390,661	△644,257	164.9%
【財務活動収支】									
財務活動支出	646,559	617,995	95.6%	786,151	761,645	96.9%	795,767	773,127	97.2%
地方債等償還支出	639,995	610,839	95.4%	779,586	754,489	96.8%	788,505	765,141	97.0%
その他の支出	6,564	7,156	109.0%	6,564	7,156	109.0%	7,262	7,986	110.0%
財務活動収入	634,086	795,310	125.4%	642,686	843,510	131.2%	646,367	843,510	130.5%
地方債等発行収入	634,086	795,310	125.4%	642,686	843,510	131.2%	646,367	843,510	130.5%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△12,473	177,315	△1421.6%	△143,465	81,865	△57.1%	△149,400	70,383	△47.1%
本年度資金収支額	5,744	25,484	443.7%	6,167	25,335	410.8%	4,647	21,801	469.1%
前年度末資金残高	154,303	160,047	103.7%	156,317	162,484	103.9%	271,183	230,136	84.9%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△45,695	△19,964	43.7%
本年度末資金残高	160,047	185,531	115.9%	162,484	187,819	115.6%	230,136	231,973	100.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和元年度 二セコ町 財務分析（一般会計等）

これまで、二セコ町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは二セコ町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、二セコ町と北海道内自治体人口5千～1万人の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 76.3%で平均値の 75.6%の 100.9%
- 住民一人当たりの資産額は 492 万円で平均値の 589 万円の 83.5%
- 住民一人当たりの負債額は 130 万円で平均値の 144 万円の 90.2%
- 資産老朽化率は 55.2%で平均値の 64.3%の 85.8%
- 住民一人当たりの行政コストは 79 万円で平均値 95 万円の 83.6%
- 受益者負担割合は 7.7%で平均値 6.0%の 128.3%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千~1万人
		H30年度	R元年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	74.2%	73.6%	99.2%	78.1%	75.6%

ニセコ町の純資産比率は、73.6%となっています。前年度より0.6%減少しました。平均値と比べやや低い水準です。

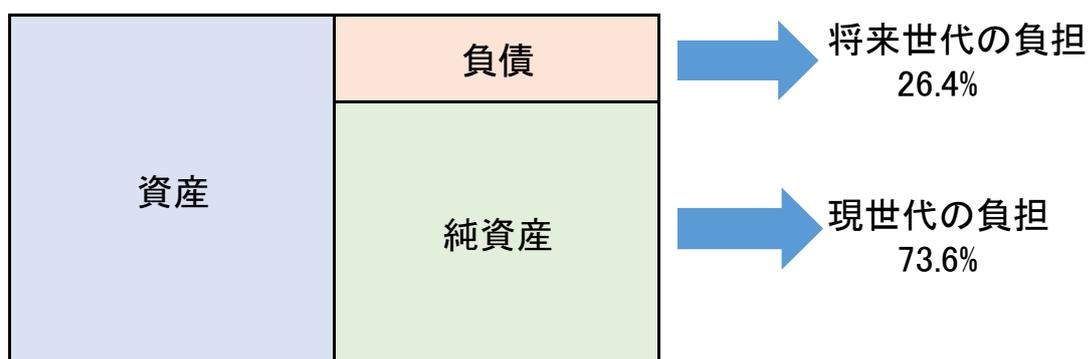
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

ニセコ町の場合だと、自己資金が73.6万円、借金が17.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	484万円	492万円	101.7%	917万円	589万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の5,048人で算出しています。

ニセコ町の「住民一人当たりの資産額」は492万円の前年度より増加しておりますが、平均値の589万円より低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	125万円	130万円	104.0%	206万円	144万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。ニセコ町は前年度から増加し、平均値より低い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度			
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	54.0%	55.2%	102.2%	62.6%	64.3%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	51.7%	52.4%	101.4%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	55.1%	56.8%	103.1%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

ニセコ町の指標は、55.2%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が52.4%、インフラ資産が56.8%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度			
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	79万円	79万円	100.0%	144万円	95万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

ニセコ町は79万円で前年度より増加しておりますが、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	7.6%	7.7%	101.3%	7.4%	6.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

ニセコ町の受益者負担割合は7.7%で、前年度より1.3ポイント増加しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることを示しております。